

平成22年度第3回公立大学法人熊本県立大学経営会議
議 事 録

日 時：平成22年10月27日（水）午後2時30分～午後3時45分
場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室
出 席：理事長 蓑茂壽太郎
副理事長（学長）古賀 実
理事（事務局長）益田和弘
理事 横田 剛※
委員 小栗宏夫
委員 本田榮子
委員 福田興次※
委員 安田公寛

※印は、公立大学法人熊本県立大学経営会議運営規程第3条第1項の規定に基づく書面での意思表示による出席者。

欠 席：なし

オブザーバー：有 菌環境共生学部長
三浦総合管理学部長

事務局：三角次長、阪本企画調整室長、馬場総務課長、林田教務入試課長、高橋学生支援課長、枝國地域連携センター事務長、田中学術情報メディアセンター事務長、川上総務課総務班長、浅川総務課財務班長、林企画調整室主幹

1 開会（進行：三角次長）

2 理事長あいさつ

3 議 題（議長：蓑茂理事長）

（1）審議事項

① 教員採用に係る枠取りについて

古賀学長から、まず資料1-1から資料1-3に基づき、「環境共生学部に係る3名の枠取り。海洋資源学の採用の職位は准教授又は講師で、定年退職予定者の補充。環境生理学の採用の職位は教授又は准教授で、転出者の補充。給食経営管理学の採用の職位は助手で、転出者の補充。採用予定はいずれも平成23年4月1日である」との説明があった。

続いて資料1-4と1-5に基づき、「総合管理学部に係る2名の枠取り。民法学の採用の職位は准教授又は講師で、転出教員の補充。ファイナンス学の採用の職位は准教授又は講師で、定年退職者の補充。採用予定はいずれも平成23年4月1日である」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

② 熊本県立大学小峯グラウンド用地の一部譲渡について

事務局から、資料2に基づき「東稜高校のグラウンドが県施行の県道小池竜田線の改良工事を買収されることとなり、道路改良工事の公共性と高校グラウンドの機能回復の必要性から、買収用地の代替地として本学小峯グ

ラウンドの一部をグラウンド機能に支障が生じない範囲で譲渡するもの。譲渡面積は約816㎡。今後契約を締結し、来年3月末日まで売買代金の受領が完了するように進めていきたい」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

(2) 報告事項

① 平成21年度公立大学法人熊本県立大学業務実績評価について

事務局から、資料3に基づき、「熊本県公立大学法人評価委員会から平成21年度の業務実績評価について通知があった。平成21年度は、全体としては年度計画を着実に進めていると認められ、法人化後の4年間で到達すべき事項についても概ね達成されており、順調な進捗状況であると認められると評価された。ただし、全教員への任期制の導入や管理栄養士国家試験の合格者90%以上とするための支援の強化等について、中期計画の達成に向けて更なる取組の強化が必要との指摘をいただいている。」との報告があった。

② 平成21年度財務諸表及び剰余金使途の設立団体の承認について

事務局から、資料4に基づき、「6月28日に設立団体に提出した平成21年度財務諸表及び平成21年度に生じた剰余金の使途（教育環境整備目的積立金への積立）について、8月3日付けで設立団体である熊本県から承認を得た。」との報告があった。

③ 平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」について

事務局から、資料5に基づき、「文部科学省所管の本事業に「自律と自立を目指す学生GP制度の創設」の取組を申請していたが、去る9月28日付けで選定の通知があった。全体では申請441件のうち180件が選定されている。事業概要は、就業に役立つ実学的専門教育として卒業研究をキャリアデザイン教育の最終段階と位置付け、この卒業研究を実社会と連携させる地域連携型研究へと拡張する取組で、全学部を対象とし、事業期間は5年、予算は毎年度上限が2千万円。今後、補助金の交付申請等必要な手続きを経て、12月頃から事業に取り組む予定」との報告があった。

(3) その他

① 平成23年度年度計画に係る意見交換

平成22年度年度計画を参考資料として、平成23年度年度計画に係る意見交換を行った。委員等から「国際化に向けて、学生の国際意識の涵養のための取組みが必要」、「外部資金獲得に向けては、シンクタンク機能の活用など組織的な取組みが必要」などの意見が出された。

4 その他

次回経営会議は、平成22年12月21日（火）午後2時30分開催予定であることを確認した。

5 閉会

以上